

**TOKYU
GROUP
PROFILE**

2026-2027

東急グループについて

東急グループは、1922年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、2025年9月30日現在、東急株式会社(旧:東京急行電鉄株式会社)を中核企業とした213社7法人で構成する企業グループです。交通事業を基盤とした「まちづくり」を事業の根幹に置き、不動産、生活サービス、ホテル・リゾートなど、長年にわたって、皆さまの日々の生活に密着したさまざまな分野で事業を進めています。

「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しています。

また、学校法人・財団の活動、全国で展開している東急会の活動などを通して、地域社会に根差した社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

Contents

代表メッセージ	1
東急グループ理念体系	2
東急グループの事業	4
東急グループの礎を築いた人々	6
渋沢栄一・矢野恒太・小林一三	7
五島慶太	8
五島昇	10
街と東急グループ	12
田園調布	13
渋谷	14
伊豆	16
多摩田園都市	17
東急グループの社会貢献	18
五島育英会・亜細亜大学	19
五島美術館・東急財団	20
東急病院・電車とバスの博物館	21
とうきゅうキッズプログラム・東急ミュージカルプログラム	22
東急グループ環境・社会貢献賞	23
東急会	24
東急グループの文化事業・協賛活動	26
Bunkamura	26
東急ジルバスターコンサート・東急レディスゴルフ	27
東急グループ 会社・団体一覧	28
東急グループのあゆみ	30
東急グループ コンプライアンス指針／ブランドマネジメント	32

代表メッセージ



私たち東急グループは、交通事業を基盤に、不動産、生活サービス、ホテル、リゾートなど、人々の生活に密着したさまざまな事業を幅広く展開しています。より良い暮らしを実現するために、お客さまの潜在的なニーズをとらえ、社会の要請に応じて東急グループ各社がその役割を果たしつつ、多様な事業機能を組み合わせ、革新的なサービスを提案し続けていきます。これにより、沿線価値、生活価値の螺旋的向上を実現してまいります。

東急グループの源流は渋沢栄一翁が理想的な住宅地を開発するため、田園都市株式会社を設立したことに始まります。そして1922年、その鉄道部門が分離し、現在の東急株式会社の前身となる目黒蒲田電鉄株式会社が設立されました。以来、鉄道事業、不動産事業を基盤に、建設、リテールや生活サービス、そしてホテル・レジャーにいたる幅広い分野において、お客さまの生活の豊かさを求めてさまざまな事業を展開してまいりました。百余年の間には、幾多の大きな環境の変化・苦難がありましたが、その時々々の社会課題に向き合い、挑戦し続け、まちづくりを通じて、生活する皆さまに価値を提供してまいりました。

これからも東急グループは「美しい時代へ」というスローガンのもと、美しい生活環境を創造し、調和ある社会と、一人ひとりの幸せを追求する企業集団として頑張っている所存です。東急グループをどうぞよろしくお願いたします。

2026年4月
東急グループ代表
東急株式会社 取締役会長
野本 弘文

東急グループ理念体系

21世紀における東急グループの 価値基準と進むべき道すじ

「東急グループ理念体系」は、東急グループが社会の一員として重要な役割を担い、さらに発展し続けていくために、グループ運営の基本的な価値基準を明確にし、東急グループが進むべき道すじを定めたもので、「グループ理念」と「グループスローガン」から成っています。

21世紀における東急グループの価値基準として掲げたのが「美しさ」です。

この「美しさ」を根本に据え、東急グループのありようを定めたものが「グループ理念」です。この理念は、東急グループは、洗練され、質が高く、健康的で、人の心を打つ「美しい生活環境の創造」を自らの事業目的とし、優しさと思いやりにあふれた「調和のある社会」の中で、一人ひとりが自分らしく生き、幸せを実感できるよう役立っていくことを表明する「存在理念」、これを実現するためにグループ各社の経営姿勢を表した「経営理念」、グループ社員一人ひとりの行動規範を表した「行動理念」から成り立っています。

そして、この理念を東急グループ内外に向け簡潔に表現したものが、グループスローガン「美しい時代へ東急グループ」です。このスローガンには、東急グループが、自ら美しくあり続ける覚悟と、美しい生活環境を創る先駆者になる決意が込められています。

また、「東急グループ理念体系」全体に流れる「美しさ」とは、単に形が整っていて綺麗だという意味ではなく、人、社会、自然が調和した中で、国を超え、世代を超え、一人ひとりの心に深い感動を呼び起こす、精神的で本質的なものを意図しています。

グループ理念

我々は、グループを共につくり支える志を持ち、この理念を共有する。



グループスローガン

美しい時代へ 東急グループ

「美しさ」それは東急グループの、次の時代に向けた道しるべであり、価値基準です。我々が求める「美しさ」とは、人、社会、自然が調和した中で、国を超え、世代を超え、一人ひとりの心に深い感動を呼び起こすありようのことです。東急グループは、洗練され、質が高く、健康的で、人の心を打つ「美しい生活環境の創造」を自らの事業目的とし、その実現に全力で取り組みます。そして優しさと思いやりにあふれた「調和ある社会」の中で、一人ひとりが自分らしく生き、幸せを実感できるよう、お役に立ちたいと考えます。「美しい時代へ」には、我々東急グループが、自ら美しくあり続ける覚悟と、美しい生活環境を創る先駆者になる決意が込められています。

東急グループ ロゴマークについて



グループロゴマークは、1973年に東京急行電鉄(現:東急株式会社)創立50周年を期して制定されたものです。マーク中央にある楕円は地球を表し、その内部の白抜き部分は「TOKYU」の頭文字「T」を図案化したものです。

さらに、3本の弓状の弧は、楕円とともに東急グループの(当時の)4事業部門を指し、外側に向かって順次広がっている様や上部に広がって伸びている具合には、それらの事業の限りない成長、拡大・発展の意味が込められています。

東急グループの事業

「美しい生活環境」を創造する 東急グループの事業領域

交通事業

もっと、人に優しい「交通」へ。

人々の生活を支える鉄道・バス輸送サービスを提供するとともに、「空の玄関口」となる空港運営事業も展開しています。交通インフラを担うグループとして、安全性と利便性のさらなる向上を目指しています。

- 鉄軌道事業
- バス事業
- 空港運営事業
- その他の事業



生活サービス事業

「こだわりのライフスタイル」の実現へ。

ショッピングやアート、エンターテインメント、スポーツなど、暮らしを彩り、潤いをもたらすサービスと、セキュリティやエネルギー、介護、保育など健やかで豊かな家庭生活を営むサービスを提供しています。

- でんき&ガス小売事業
- セキュリティ事業
- ケーブルテレビ事業
- ホーム・コンビニエンス事業
- 学童・未就学児保育事業
- 旅行代理店事業
- スポーツ施設運営事業
- カルチャースクール運営事業
- 百貨店事業
- スーパーマーケット事業
- ショッピングセンター事業
- カード・ポイント事業
- 広告・メディア事業
- 文化施設運営事業
- エンタテインメント事業



213社7法人(2025年9月30日現在)で構成する東急グループは、「交通」「不動産」「生活サービス」「ホテル・リゾート」の4つの事業領域で人々の暮らしを支えるさまざまな事業を展開しています。各事業の機能を組み合わせることで、新しい時代の美しい生活環境を提案していきます。

※東急グループの会社・団体一覧は、28～29ページに掲載してあります。

不動産事業

持続可能な街を、人々とともに。

国内最大規模を誇る都市開発計画「東急多摩田園都市」の開発で培われたノウハウを生かして、不動産開発から、販売、賃貸、管理、運用まで不動産に関するあらゆるニーズに対応しています。

- 不動産開発事業
- 不動産販売事業
- 不動産賃貸事業
- 不動産管理事業
- 不動産仲介事業
- 不動産運用事業
- 建設関連事業
- 注文住宅事業
- リフォーム事業
- シニアライフ事業



ホテル・リゾート事業

心からくつろげる、豊かな時間を。

日本全国、そして海外で、ホテルやリゾート施設を運営し、ホスピタリティにあふれる上質で洗練されたサービスを提供しています。また、全国各地で、質の高いスキー場、ゴルフ場を展開しています。


- ホテル事業
- 会員制リゾートホテル事業
- ゴルフ・スキー事業




東急グループの礎を築いた人々

理想の街づくりを目指した人々


「街づくり」を基盤に、常に新しい生活価値を提案しながら発展してきた東急グループ。その原点には、20世紀初頭、東京（当時の東京市）への急激な人口流入が起こり都市の過密と住環境の悪化が社会問題となったときに、新たな理想の街づくりを目指した人々の思いがあります。「鉄道を基盤とした理想の田園都市」という夢をリレーしながらグループの礎を築いていった人々をご紹介します。



渋沢 栄一
1840～1931年
理想の「田園都市」を構想




矢野 恒太
1866～1951年
資金面からサポート




小林 一三
1873～1957年
鉄道部門のアドバイザー

目黒蒲田電鉄設立
鉄道部門の責任者として、計画の実現を託す



五島 慶太
1882～1959年
東急グループの実質的な創業者
「街づくり」と「交通」という両輪の事業で、今につながる東急グループの礎を築いた。



五島 昇
1916～1989年
現在の基盤を確立した中興の祖
父・慶太の後を継いで東急グループ各社を育て、国内外で多くの事業を推進。



理想の「田園都市」を構想

渋沢 栄一

東京中心部の住環境悪化を憂慮した渋沢は、欧米諸都市の視察をもとに、近郊に自然と都市の長所を併せ持つ理想の街「田園都市」をつくることを構想。1915（大正4）年に、東京商業会議所（現：東京商工会議所）の当時の会頭や日本橋の商人たちと共に「田園都市株式会社」を立ち上げました。これが、東急グループの原点となりました。

しぶさわ・えいち 1840～1931年
実業家。約500の企業や約600の団体の設立などに寄与。
「日本資本主義の父」とも呼ばれる。

資金面からサポート

矢野 恒太

田園都市株式会社の設立発起人たちは、田園都市の要となる鉄道事業に着手しました。ところが、その直後の1920（大正9）年、第一次世界大戦の戦後恐慌が日本を襲います。打撃を受けた田園都市計画と鉄道事業の立て直しのため、渋沢は資金調達に奔走します。その思いに応えたのが、矢野でした。第一生命が新たな筆頭株主となり、資金面から計画を支えたのでした。

やの・つねた 1866～1951年
第一生命保険の創業者。
「相互会社の産みの親」とも呼ばれる。



「鉄道を基盤とした理想の田園都市」への思い

明治末から大正にかけて東京市は膨らみ続け、1901年に約163万人だった人口は、1922年には248万人へと大きく増えました。ところが住宅の増加はわずかで、1915年から1922年の7年あまりでも棟数は3%程度しか伸びなかったとされます。市内に住めない人々は郊外へ押し出され、上下水道や道路が未整備のまま、投機目的で建てられた粗製の家に高い家賃を払うしかありませんでした。

この住宅難を憂いたのが渋沢栄一です。渋沢は欧米で見聞した田園都市の考え方を手がかりに、自然と都市生活が調和する街を近郊につくろうと構想します。1915年に公益事業として志を固め、1918年、満78歳を超えて田園都市株式会社を設立しました。狙いは宅地造成ではありません。事業地と東京を結ぶ高速電気鉄道

を計画し、街に血流を通わせる基盤として鉄道を据えました。そして1922年9月2日、鉄道部門が分離され、目黒蒲田電鉄が発足します。ここから合併や社名変更を経て、現在の東急株式会社へとつながっていきます。

しかし1920年、第一次世界大戦後の恐慌で計画は打撃を受け、渋沢は資金調達に奔走しました。それに応えたのが第一生命の矢野恒太で、矢野はさらに、鉄道を軸に郊外住宅地を手掛けた阪急電鉄の創業者である小林一三を紹介し、経営会議で助言を受ける体制を整えました。それでも実務を動かす責任者が必要となり、小林は五島慶太に白羽の矢を立てます。

鉄道を基盤に街を育て、街の成熟がまた鉄道を強くする——その循環の発想は、今も東急線沿線の暮らしの中に息づいています。



鉄道部門のアドバイザー

小林 一三

なかなか思うように進まない鉄道部門の経営のアドバイザーとして、矢野は、関西で鉄道を軸とした郊外型住宅地を手掛けた小林を田園都市株式会社に紹介しました。月一度上京し、同社の経営会議で意見したものの、やはり実務を進めてくれる人物が欲しい。そこで彼は、自分に代わって実行できる経営手腕を持った人物として、鉄道院出身で既に鉄道会社の経営にあたっていた五島慶太に白羽の矢を立てました。

こばやし・いちぞう 1873～1957年
阪急電鉄等の創業者。
「私鉄経営モデルの祖」とも呼ばれる。

東急グループの礎を築いた人々

東急グループの実質的な創業者

——五島 慶太ごとう けいた 1882~1959年



日本の交通の理想を描き、 鉄道事業の道へ

小林一三の要請を受けた五島慶太は、田園都市株式会社の鉄道部門を手掛けることを承諾しました。

長野の農家の次男として生まれた慶太は、小学校の代用教員や英語教師で学費を稼ぎながらの苦学の末、29歳で東京帝国大学を卒業し官僚に。鉄道院で日本の交通について理想を描いていた38歳のときに、武蔵電気鉄道から声がかかり、実業界へと転身します。小林から声がかかった当時は、同社の常務として東京・横浜間の鉄道建設のための資金調達に苦心していたところでした。小林は、大きな資産を持つ田園都市株式会社の鉄道部門をまず成功させ、その利益で武蔵電気鉄道も興せば良いと、慶太に説いたのです。

田園都市株式会社は鉄道部門を分離独立し、1922（大正11）年に「目黒蒲田電鉄株式会社」を設立。専務に就任した慶太が同社を率いることに。これが、のちの東急グループの実質的な起点となります。

大震災にも負けなかった田園都市

慶太が指揮する鉄道敷設と宅地造成は順調に進み、1923（大正12）年3月には目黒線の目黒～丸子間が開通、現在の田園調布付近にあたる多摩川台地区の一部を宅地として売り出しました。戦後恐慌が尾を引く不況下にもかかわらず、売れ行きは非常に好調でした。

その年の9月、関東大震災が発生。東京中心部は壊滅的な打撃を受けます。それに対して、多摩川台地区の分譲地は比較的被害が少ないものでした。この実績から、「事務所は東京に、住宅は郊外に」という機運が生じ、住宅地としての郊外人気が高まっていきます。そしてこの人気は、その後の郊外の私鉄の発展も促していくこととなります。

東京の交通の利便性向上を目指して

その後慶太は武蔵電気鉄道を目黒蒲田電鉄の傘下とし、社名を「東京横浜電鉄」に変更。渋谷と横浜を結ぶ路線の建設に着手し、渋谷～神奈川間が東横線として1927年に開通しました。翌年、目黒蒲田電鉄は元の親会社であった田園都市会社を吸収合併。分譲地の販売を担うとともに、残りの鉄道計画も順調に進めていきました。

その間、慶太は東京周辺地域の交通体系の合理化と利便性の向上を目指して、池上電気鉄道、玉川電気鉄道など近隣路線の買収も精力的に進めていきました。そして、1939年に東京横浜電鉄と目黒蒲田電鉄は合併。（新）東京横浜電鉄として、慶太が社長に就任します。



丸子(現:沼部)付近の目蒲線(目黒線)の建設現場

生活に必要な施設をつくり、 街の価値を高める

鉄道の整備だけでなく、慶太は、沿線の街に必要な施設をつくる事業にも力を入れました。1934年には東横線の起点となる渋谷駅に、関東初の本格的ターミナルデパートの東横百貨店を開業。1950年代になると、東急病院の開業、レクリエーションや観光業、小売業などへの進出を次々に実行します。1956年には当時の最先端文化を集めた東急文化会館を開業し、渋谷の街の求心力を高めました。

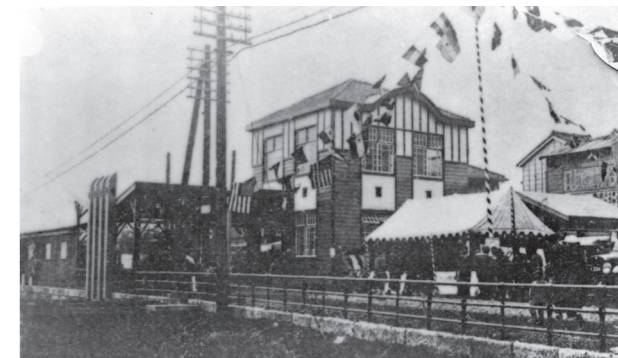
また慶太は、教育事業には特に情熱を注ぎました。沿線の土地を提供して、慶應義塾大学や東京工業大学を誘致。さらに、1940年には私財を投じて東横学園（東京都市大学の前身の一つ）を設立します。ここから始まる教育事業が、のちに学校法人五島育英会の設立につながっていきました。

新たな田園都市をつくる壮大な計画

太平洋戦争を経てさまざまな苦難に遭遇しながらも、70歳を超えてなお、慶太の事業への情熱は衰えませんでした。戦後、急激に増えた東京の人口と住宅難などの社会課題を踏まえて打ち出したのが、溝の口（神奈川県）以西の広大な未開発地域に新たな田園都市を構築する計画でした。これが、現在は60万人都市となった「多摩田園都市」の開発の原点となります。この計画は、地域の交通の便として有料自動車専用道路（ターンパイク）の建設や開発予定地の鉄道延伸なども含んだ壮大なもので



開業当時の東横百貨店と東横線 渋谷駅



目蒲線(目黒線)開通式当日の風景 目黒駅



慶應義塾大学と日吉駅

した。同時に、伊豆に鉄道を引き理想的な近郊リゾートとする開発計画なども提案しました。

しかし1959年8月、慶太は77歳で病によって死去。これらの事業計画は、次代への宿題として残されました。

五島 慶太 語録

他の語録はこちら▶



電鉄の繁栄より、客の便宜を図れ

出典 東京横浜電鉄・目黒蒲田電鉄「清和」(1934年7月号)

目黒蒲田電鉄の設立から12年経ち、社員が大幅に増加し、経営の考えを全社員に直接伝えるのが難しくなってきたことから、慶太は社内報「清和」の発行を指示。その創刊号には、従業員の行動指針となる「本社のモットー」が掲載されました。上記の言葉は、その冒頭に書かれた項目です。

なお、9つある項目の最後は「仲良く働け、笑って暮らせ」でした。



目黒本社での五島慶太の社員訓示(1935年)

東急グループの礎を築いた人々

現在の基盤を確立した中興の祖

——五島 昇

ごとうのぼる 1916～1989年



父・慶太の跡を継いで社長に

五島慶太の長男として生まれた昇。学生時代は、野球やゴルフに熱中するスポーツ青年でした。若いころは父に反抗心を持ち、東京帝国大学卒業後は東芝に入社しました。しかし、事業を継ぐ予定だった弟が戦死。それをきっかけに、昇は29歳で東京急行電鉄（現：東急）に入社しました。工場勤務の平社員からスタートし、鉄道車両などを製造するグループ会社などを経て、37歳のときに社長に就任します。

会長として最後までグループを率いた慶太が死去し、昇が本格的にその事業を引き継いだのは、ちょうど高度経済成長の入り口の時期でした。昇は、父が残した事業を宿題として引き継ぎ、新たな成長のための



田園都市線溝の口～長津田駅間の開通式

基盤づくりに邁進します。その「宿題」の中でも大きなものが、多摩田園都市の開発とそれに伴う鉄道の整備、伊豆の開発でした。

前例のない大事業を推進

多摩田園都市の開発には、交通動脈として20km以上におよぶ大井町線（現在の田園都市線）の延伸が必要でした。当時、これだけ大がかりな新線の建設を計画する民営鉄道は他にありませんでした。昇は強くこれを推進し、1966年に最初の区間である溝の口～長津田間が開通。その後順次延伸し、中央林間までの全線開通には約20年を要しました。

計画面積500万坪という国家事業規模の都市開発も、前例のない中、昇自身が先頭に立って地主と対話し区画整理を進めました。1962年に完成した野川第一地区（川崎市）の住宅地は、瞬く間に完売。以降の区画整理事業の「モデル地区」となり、開発は軌道に乗り始めました。1970年には人口10万人を超え、1987年に計画の40万人、1997年には50万都市を達成します。

一方の伊豆開発では、伊東と下田を結ぶ伊豆急行の建設を推進。当初の予定よりトンネル区間が増えて工事費がかさむなどの苦難の中、着工から2年後の1961年に開業します。慶太と地元民の長年の悲願を達成し、本格的な伊豆観光の時代を迎えたのです。

「三角錐型経営」でグループの方向性を示す

昇は東急グループが次代（1970年代以降）に成長するためのめざす姿を描きました。鉄道とバスに航空を加



地元地権者との話し合い

えた交通事業、地域開発事業、観光サービス事業、流通事業の四面からなる「三角錐型経営」を唱えて、東急グループの向かうべき方向を示したのです。

北海道から九州までの各社での住宅開発に加え、日本初の外資系国際観光ホテルとなる東京ヒルトンホテルの開業、東亜国内航空（のちの日本エアシステム）による空路への進出などの他、全国各地にリゾートホテルやゴルフ場、スキー場などを展開し、「三角錐型経営」を実践していきます。

グループの本拠地である渋谷では、百貨店事業に力を入れ1967年には東急百貨店本店を開業。また、1978年には東急ハンズ、翌年にはファッションコミュニティ109（現在のSHIBUYA109）を開業。大型複合文化施設Bunkamuraも計画し（開業は昇の死去後の1989年9月）、街ににぎわいと回遊性を生み出していました。

多摩川の環境保全に取り組み、財団を設立

環境や社会問題へも、早くから取り組みました。1970年代に、多摩川流域の人口増加による生活排水で河川の水質悪化が起こると、企業として多摩川の環境浄化に取り組む姿勢を示し、1974年には環境浄化に関する調査研究に助成を行う「とうきゅう環境浄化財団」（現在の東急財団の前身の一つ）を設立します。設立にあたっては、東急グループのみならず、多摩川流域とかかわりがある関東民鉄4社（京浜急行電鉄、京王帝都電鉄、小田急電鉄、西武鉄道）にも広く参加を呼び掛けました。

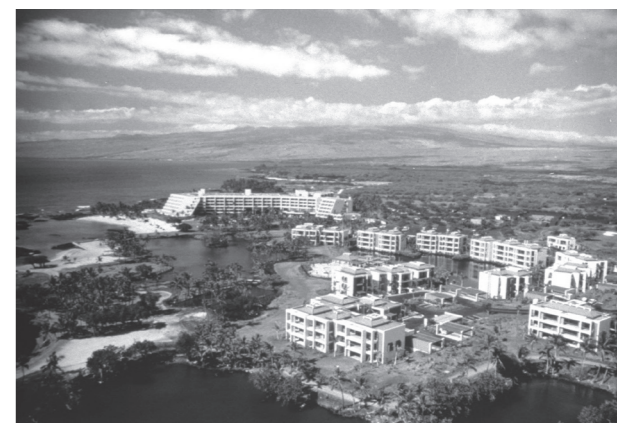
また各地のグループ会社が自然発生的に勉強会や地域貢献活動を行っていた「東急会」を、東急グループの正式な機関として組織化。国内外に広がったグループ会社同士の横の連携を強め、地域社会とのつながりを構築することにも力を入れました。

東急の街づくりを海外にも広げる

昇は、その生涯をかけて海外事業にも情熱を燃やしました。高度経済成長を迎え、これからはアジアの時代になると考えた昇は、「環太平洋構想」を掲げて、1970年代から本格的に海外進出に取り組み始めました。ハワイ島西海岸の溶岩地帯に緑を増やしながらかつたマウナラニリゾートは、1981年にゴルフコース、1983年には



東京ヒルトンホテル開業披露式典での五島昇とコンラッド ヒルトン社長



ハワイ島 マウナラニ ベイ ホテルとコンドミニアム

ホテルがオープン。パラオ共和国ではパラオの自然と文化を最大限に活かしたリゾート開発を。オーストラリアでは、大都市パースの郊外地ヤンチェップ地区で、多摩田園都市での実績を生かした街づくりに着手しました。

その後も太平洋地域の発展の夢を抱きながら、昇は、1989年3月に72歳でその生涯を閉じます。しかし彼の思いは受け継がれ、リゾート開発や沿線開発で培った街づくりのノウハウを海外で生かすその手法は、現在のベトナム・ビンズン新都市の開発やタイでの不動産事業などのグループ事業へと発展しています。

五島 昇 語録

他の語録はこちら▶



土地を売ってくれた地主さんがどこに行ったのかわからないような開発はしないことだ

出典「ビッグボーイの生涯 五島昇その人」(城山三郎・講談社)

多摩田園都市の開発に当たって、事業責任者の柳田盈文（東急建設元社長）にかけた言葉。そろばんだけで考えるのではなく、地主さんたちが気持ちよく協力してくれ、その後も付き合い続けてくれるような開発をしなければならない。そんな思いが込められている。



元石川第一地区起工式直会会場で五島昇のあいさつ(1968年)

街と東急グループ

「美しい生活環境の創造を目指す街づくり」

東急グループにとっての街づくりは、単に土地を整備しきれいな街並みをつくることではありません。将来への展望と夢を持って「ありたい姿」を描き、街の形をつくり上げた後も、長年かけてそこに住む人や訪れる人たちのために何が必要かを考え続けることで「美しい生活環境の創造」を目指す。それが、創業以来変わらない東急グループの街づくりの姿勢です。ここでは、東急グループと縁の深い4つの街の物語を紹介します。



田園調布

田園調布は、東急グループの原点である「田園都市株式会社」の設立のきっかけともいえる街です。大正時代初期、東京中心部は、人口集中による住環境の悪化が問題になっていました。



伊豆

「伊豆にも鉄道を」。それは伊豆半島の住民の明治期からの宿願でした。1938(昭和13)年に熱海～伊東が開通した後は、国の財政状況もあり計画は棚上げになっていました。



渋谷

東急グループの本拠地、渋谷。その最初の一步は、関東大震災からの復興が進む1927(昭和2)年8月28日、「東横線渋谷駅」の誕生から始まりました。



多摩田園都市

「第二の東京を作りたい」。民間企業による国内最大規模の街づくりといわれる多摩田園都市の開発の原点には、五島慶太のそんな思いがありました。

街と東急グループ——田園調布

理想の街を目指した前例のない都市計画

大正時代初期、東京中心部は第一次世界大戦の戦争特需などで急激な都市化が進み、人口集中による住環境の悪化が問題になっていました。渋沢栄一は、「人は到底自然なくして生活できるものではない」と、この状況を憂慮。英国の経済学者エベネザー・ハワードが提唱した「田園都市論」をもとに、大都市近郊に自然と都市の長所を併せ持つ日本型の「田園都市」をつくる構想をあたためていました。

そんな渋沢のもとに、1915(大正4)年、荏原郡の地主有志が開発の相談に訪れます。現在は高級住宅地として全国的に知られる田園調布ですが、当時その一帯は「東京のチベット」とも呼ばれるほど交通が不便な農村地帯でした。その地に東京中心部への通勤の足となる鉄道を通し、それを核として新たな宅地を開発する。渋沢の「田園都市」計画は、実現に向けて動き出しました。

「田園都市」計画は、単に住宅不足を補う宅地造成ではありませんでした。パリの街並みに倣った鉄道駅を中心とする街路(エトワール式道路)や、広い駅前ロータリーと街路樹で「街ぐるみ公園」の実現を狙うなど、自然と都市が調和した理想の生活が実現できる街づくりを目指すという、当時の日本には前例のない都市計画でした。

開発の用地交渉に当たった担当者たちは、この理想を共有。周辺の地主に対して、まだ鉄道の線路も敷かれて



多摩川台(田園調布)住宅地(1932(昭和7)年撮影)

いない段階から、「自分たちがどんな街をつくらうとしているか」を語り、共感者を増やしていったといいます。

一世紀を超えて愛され続ける緑豊かな街

田園調布駅から伸びるエトワール式道路と扇形に広がる緑豊かな街並みは、一世紀を経た現在も基本の形は変わりません。扇の要となる位置には、白い壁、赤い屋根の特徴的な二重勾配の腰折れ屋根(マンサード屋根)の建物が建ちます。

これは、1923(大正12)年の開業以来長く愛されてきた旧駅舎を忠実に復元したものの。駅の地下化に伴い旧駅舎は1990年に取り壊されましたが、地元の人々からの強い要望と協力によって復元作業が進められました。2000年にほぼ同じ場所に完成し、今も田園調布のシンボルとして街を見守っています。



1923年3月 多摩川付近での重役陣(左端のステッキの人物が五島慶太)



旧駅舎とのお別れ会

街と東急グループ——渋谷

新路線のターミナル駅として誕生した渋谷駅

1927（昭和2）年8月28日、五島慶太率いる東京横浜電鉄は、渋谷と神奈川を結ぶ全長23.9kmの新路線「東横線」の残りの区間となる渋谷～丸子多摩川間を開通、渋谷駅はその起終点として開業しました。当時東京では、大震災による都心住宅地の被災を機に「都心で働き、郊外に住む」という新たな生活スタイルが生まれていましたが、新路線の開通は、その普及を後押ししました。郊外の沿線人口の増加に従って、渋谷駅も大ターミナル駅への道を歩み始めます。



渋谷駅東口（副都心へ体裁を整えつつある渋谷 1964年）

関東初のターミナルデパートを沿線の人々に

現在は日本有数のターミナル駅である渋谷駅ですが、開業当時の東横線渋谷駅は、国鉄（山手線）の駅と渋谷川の間の狭い場所にあり、島式1面2線ホームの小さな高架駅でした。その駅の2階に、東横線開業の年末、広さ165㎡と小さいながらも洋食中心のハイカラなメニューが揃う「お好み食堂」が開業します。その後、食料品などを販売する「渋谷マーケット」も駅1階に開業。これらは、慶太の「沿線に住む人々の暮らしの利便性を高める」という理念から生まれたものでした。

さらに慶太は、「便利良く、良品廉価、誠実第一」を

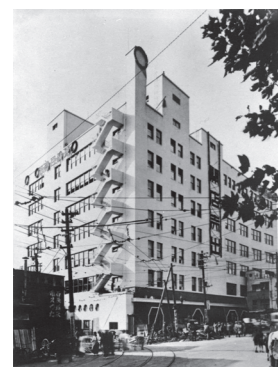
モットーに掲げ、ターミナルデパートの建設を決意します。師と仰ぐ小林一三の経営する阪急百貨店に社員を派遣してゼロからデパート経営を学ばせうえて、1934（昭和9）年に関東初の本格的ターミナルデパート「東横百貨店」を開業させました。郊外に帰る沿線居住者の利便性を考えて、営業時間は夜9時までの年中無休。地上7階建てのモダンな白亜の建物は、東横線ターミナル駅のシンボルとなりました。



開業当時の東横線渋谷駅

戦後復興の象徴になった「ひばり号」

東横百貨店の白亜の建物は、太平洋戦争末期の空襲で1階を除いて全焼してしまいました。しかし終戦から1か月後には、焼失を免

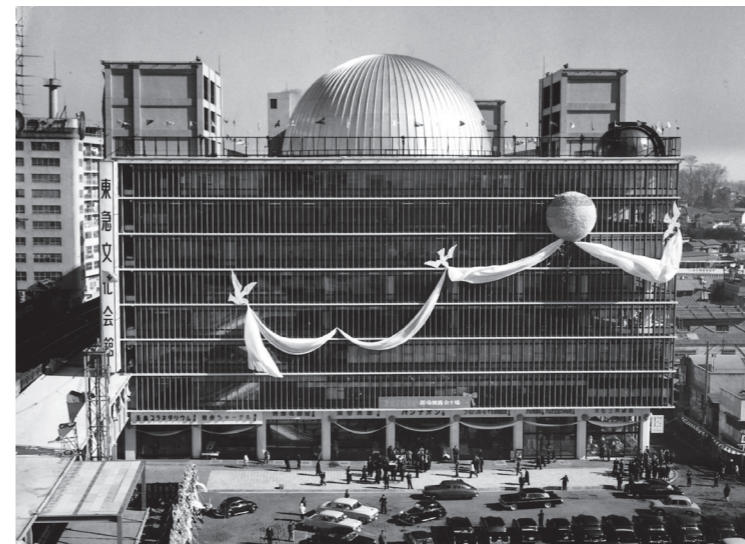


開業当時の東横百貨店



子どもたちを乗せて渋谷の空をゆく「ひばり号」

色再現 提供:東急線 撮影:赤石定次



開業当時の東急文化会館。現在、この場所には渋谷ヒカリエがある

れた1階を売り場として復旧。慶太が小林一三からヒントを得て、翌年1月には3、4階を映画館・劇場に改装し、食べる物も着る物もない時代の数少ない娯楽だった映画を市民に提供しました。

1951（昭和26）年には、子どもたちのために東横百貨店から山手線を跨いだ隣の玉電ビルの屋上を往復して遊覧を楽しむケーブルカー「ひばり号」がつくられました。わずか2年余りの稼働期間ながら、戦後復興の象徴として多くの人々の記憶に残る渋谷の風景となったのです。

「乗換駅」に甘んじていた渋谷

1950年代には、渋谷駅の1日の乗降客数は約100万人まで増加します。ただその大半の目的地は渋谷ではなく、当時の文化の中心地である銀座などでした。渋谷は、多くの人にとって単なる乗換駅だったのです。

地形も街の一体的な発展の妨げとなっていました。渋谷は地名からもうかがえる通り「谷」の地形であり、渋谷駅はその谷の底に位置します。高低差が大きいうえに、北から南に流れる渋谷川と山手線の線路によって、繁華街が道玄坂と宮益坂の東西に二分されていたのです。

渋谷カルチャーの原点となる駅上劇場

慶太は、渋谷の発展のために必要なものは何かを見据え、その実現に尽力。大きな方針の一つが、渋谷の街に「文化」という新たなコンセプトを持ち込むことでした。慶太は、20世紀建築界の巨星ル・コルビジエに師事しパリ万博で建築部門のグランプリを受賞した建築家の坂倉準三に依頼し、渋谷の大改造に着手します。

1954（昭和29）年に開業した「東急会館（東急百貨店東横店西館）」は、11階建ての上層部に渋谷初の大劇場「東横ホール」を開館。歌舞伎や落語などを数多く上演し、日本橋の三越劇場と並ぶ人気を集めました。今日のBunkamuraや東急シアターオーブに継承される演劇やコンサート、アートなどの渋谷カルチャー、その原

点はこの駅上の劇場で生まれたといえるでしょう。

「生活文化と娯楽の殿堂」が誕生

1956（昭和31）年には、「文化」のコンセプトをさらに大胆に推し進めた「東急文化会館」が開業。今日のシネマ・コンプレックスの先駆けのような大小4つの映画館や当時最先端だったプラネタリウムをはじめ、資生堂の美容室、銀座の洋品雑貨老舗を集めた文化特選街、結婚式場などからなる複合施設で、まさに「生活文化と娯楽の殿堂」でした。

ほとんど高層ビルがなかった渋谷に、銀色の巨大なプラネタリウムドームを冠してそびえたった新たな文化の殿堂は、驚きと興奮を持って人々に迎えられました。当時、東京に遊びに来る子どもたちにとって、東急文化会館のプラネタリウムは東京タワーや後楽園遊園地と並ぶ人気のアミューズメント施設だったのです。

分断された街をつなぎ、新たな人の流れを創出

慶太と建築家・坂倉準三は、分断されていた街をつなげる設計にも重点を置きました。まず、東急会館の改装時には、東横百貨店との間に山手線の線路を跨ぐ大広間のような橋廊を架けました。それによって駅を利用した乗客が自然に百貨店や東急会館に入れる動線を生み出し、今日の渋谷の大ターミナル化を促したのです。

さらに、東急文化会館をつくり歩道橋で駅舎とつなぐことによって、渋谷川で分断されていた道玄坂と宮益坂の両繁華街を有機的につなぎ、新たな人の流れを生み出すことに成功しました。

常に時代の先をゆく「文化」で人を呼び、人の流れを生み出す街の設計に工夫を凝らす——その後のBunkamuraなどさまざまな施設の開業、さらに「100年に一度」と言われる現在の渋谷駅周辺の再開発事業でも、この2つの考え方は東急グループのすべての計画の根底に変わらず息づいているのです。



渋谷駅周辺中心地区の将来イメージ図

街と東急グループ——伊豆

60年越しの地元の宿願を叶えた 伊豆急行開通

伊豆への鉄道敷設は、大正時代に熱海～下田～大仁（修善寺付近）の鉄道が国の計画として策定されたものの、熱海～伊豆開通後は棚上げにされていました。いわば、伊豆は陸の孤島だったのです。しかし恵まれた自然環境を観光資源として生かし、魅力的なリゾート地として開発すれば、太平洋戦争の敗戦で打ちひしがれた都市住民のためにもなり、何より「伊豆にも鉄道を」という明治期からの悲願を抱いてきた伊豆半島の住民のためにもなる——こう考えた五島慶太は、伊豆半島への鉄道敷設に邁進します。



五島慶太の遺影が掲げられた電車の出発式でテープカットする五島昇

1956（昭和31）年に慶太は、伊東～下田間地方鉄道敷設免許を運輸大臣に申請。申請を巡っては賛否両論の陳情が運輸大臣になされましたが、沿線の町村議会はこぞって免許取得を後押ししました。

紆余曲折の末、1959（昭和34）年2月に待望の免許状が公布されたものの、伊豆開発に情熱を注いだ慶太は、同年8月の着工を見ることなく世を去ります。その思いを引き継いだ五島昇は、全長46kmの大工事を敢行し、着工からわずか2年で完成にこぎつけました。

1961（昭和36）年12月の発車式では、慶太の遺影を乗せたハワイアンブルーの祝賀電車が伊東から下田に向けて出発。沿線の歓迎ぶりは南下するごとに熱を帯びていき、終点の伊豆急下田駅には下田町長や、ヘリコプターで駆け付けた石原裕次郎をはじめ著名人も参加、華やかな祝賀行事が行われました。



伊東下田電気鉄道（現：伊豆急行）創立総会



伊豆急下田駅を一望する寝姿山の山頂に築かれた顕彰碑

60年越しとなる地元の宿願が叶ったことで、伊豆半島は東京からもアクセスしやすい観光地として大きな注目を集め、観光開発は急速に進むこととなったのです。

伊豆とともに歩む東急グループ

鉄道の開通を機に、伊豆にはさまざまな東急グループ企業が進出し、事業を展開しています。下田東急ホテルをはじめとするホテルや会員制リゾートホテル・東急ハーヴェストクラブの開業、温泉を備えた別荘地の開発などで観光地としての基盤を整え、伊豆の絶景を眺められる寝姿山山頂までのロープウェイを開通して観光客を呼び込みました。

また小売業の東急ストアやケーブルテレビ事業の伊豆急ケーブルネットワークなど、地域の生活を支える分野にも次々とグループ企業が進出しています。

それらの企業は地域と一体となって伊豆を全国有数の観光地へと育て上げただけでなく、地域の雇用創出や生活環境の充実にも貢献し、今も伊豆とともに歩み続けているのです。

街と東急グループ——多摩田園都市

第二の東京となる田園都市を構想

戦後の混乱が収束し経済が活発化した1950年代前半、東京都の人口は急激に増加。慶太は、将来の人口過密を予想し、新たな郊外都市をつくる必要があると考えました。着目したのは、広大な多摩丘陵一帯の未開発地域。1953年に、慶太は新都市構想「城西南地区開発趣意書」を発表しました。

50万坪の土地に40万都市をつくるという、一民間企業が手掛けるには壮大すぎる前例のない開発計画の提案には、反発や実現性を疑問視する声も多くありました。それでも地域の将来を見据えて理解を示す地元地権者などに後押しされ、計画はスタートしました。



東急多摩田園都市エリア図



多摩田園都市の構想を描いた「城西南地区開発趣意書」(1953年)

組合を設立し、地元と一体となって開発

多摩田園都市の開発計画は、単なる宅地造成ではなく、都心につながる鉄道やバスなどの公共輸送機関と一体化させ、生活環境を整えて豊かな街づくりを行うというものでした。そこには、東急グループの原点である「田園都市株式会社」が行った、最初の日本型田園都市である田園調布の開発と共通する理念が感じられます。



区画整理を終えた野川第一地区（川崎市宮前区）

多摩田園都市



多摩田園都市の街並み

は、その開発の進め方にも特徴があります。開発企業が単独で事業を進めるのではなく、地元地権者と共同で行う「土地区画整理」という手法。開発地を区画に分けて土地区画整理組合を設立し、東京急行電鉄（現：東急）や東急不動産は組合の一員として、地元と一体となって開発に当たりました。最初の区画である野川第一地区（川崎市宮前区）は1962年に竣工。その後、約50年をかけて段階的に開発が進められ、開発エリアは4ブロック60地区におよびます。

「住みたい街」のブランドを確立

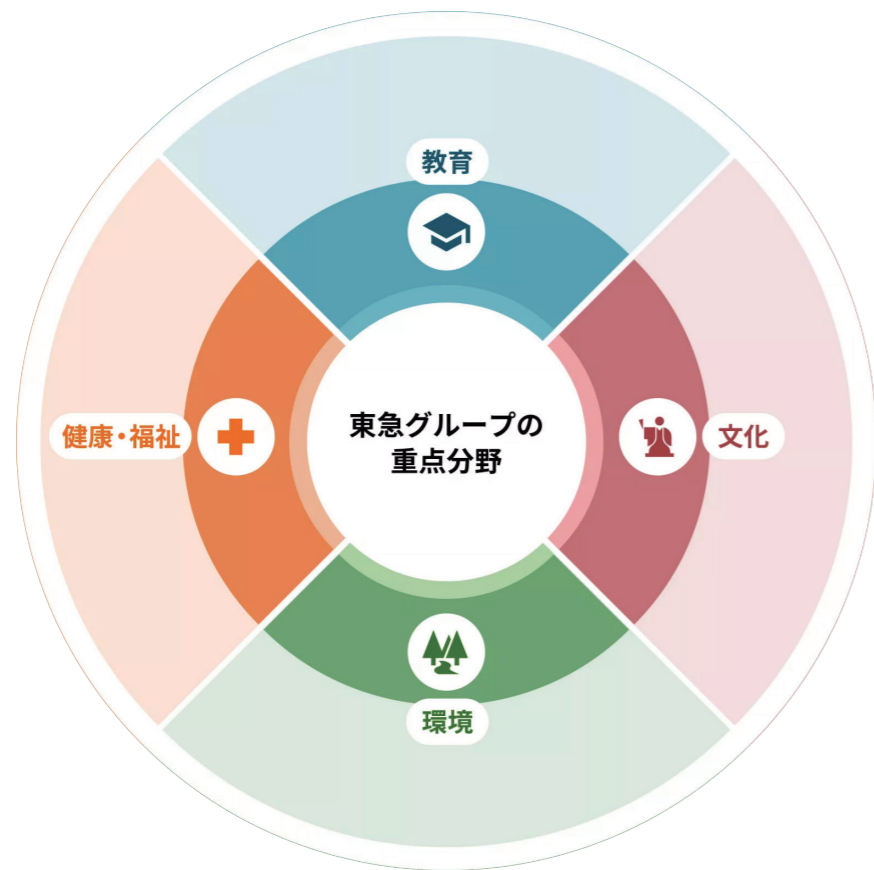
「城西南地区開発趣意書」を基本計画として始まった多摩田園都市の開発ですが、長い開発期間の中で、地域や社会の状況も変わっていきます。そこで、開発の進展と時代の変化に合わせたマスタープランを策定。スタートから10年後の1966年には「ペアシティ計画」、1973年に「アミニティプラン多摩田園都市」、1988年には「多摩田園都市21プラン」と、街づくりの方向性を確認・修正しながら、開発を深化させていきました。

常により良い街を目指したこの街づくりは、建築の分野では最高の賞といわれる「日本建築学会賞」や、民間では初の「緑の都市賞（内閣総理大臣賞）」など数々の賞を受賞。「住みたい街」としてのブランドイメージも確立し、2011年には、目指した人口を大きく上回る60万人が暮らす一大都市となりました。

やさしさと思いやりのある 社会の実現へ

東急グループでは、まちづくり事業などの本業を通じた社会課題解決に加え、「美しい生活環境の創造」につながる分野において、社会貢献への取り組みを積極的に実施しています。生活文化の創造と向上を目的に、地域の皆さまとの共創で、時代の変化を先取りしたさまざまな取り組みに挑戦し続けること。それは、私たち東急グループのDNAであり、企業文化でもあります。

東急グループでは、さまざまな地域の社会課題の解決に向けて、下記の4つの分野において積極的に取り組みを行っています。



環境・社会貢献はグループのDNA

環境・社会貢献に対する DNA を感じさせる東急グループの礎を築いた人々の言葉をご紹介します。



安定した社会の存立のためには
社会に対する奉仕の精神を
個々人が発揮しなければならない
——五島 慶太

出典:「創立者 五島慶太先生の遺志」
東京都市大学 等々力中学校・高等学校



地域の環境保全と
地域住民との融和を
何よりも優先せよ
——五島 昇

出典:東京急行電鉄社内報「清和」(1989年4月号)

学校法人 五島育英会

「都市」で学ぶ。「人」を育てる。「未来」を築く。

東京都市大学グループを運営する学校法人。東京・世田谷、横浜など都市部を中心に、幼稚園から大学院までの学校群を擁し、約1万2千人の園児、児童、生徒、学生が在籍。「健全な精神と豊かな教養を培い、未来を見つめた人材を育成する」という教育理念のもと、幼児教育から高等教育までの充実した教育と研究活動を展開しています。また、東急自動車学校も運営しています。

歴史・背景

学校法人五島育英会は、1955（昭和30）年、五島慶太を初代理事長として設立されました。

かつて貧しい家庭状況の中でも勉学に情熱を燃やし、小学校の代用教員や商業学校の英語教師として教鞭を



東横商業女学校の開校式典で祝辞を述べる五島慶太

とった経験もある慶太は、教育への強い関心と情熱を持っていました。

1939（昭和14）年には、日本の女子教育に新たな局面を開くことを目指し、私財を投じ



て東横商業女学校（学校法人東横学園の基盤）を開校しました。さらに、1954（昭和29）年には学校法人武蔵工業大学の理事長に就任し、それを機に、幼稚園から大学までの一貫教育を実施する総合学園を構想。「国際的な視野と情報活用能力を身につけ、健全な精神と豊かな教養をもって国際社会で活躍できる有為な人材を育成する」との教育目標を掲げ、東横学園と武蔵工業大学を統合して、五島育英会を設立しました。



詳しくは五島育英会ホームページへ

亜細亜大学 ASIA UNIVERSITY

多様な夢に挑み、
アジアの未来に飛躍する創造的人材の育成

亜細亜大学は、建学の精神「自助協力」に基づき、日本とアジア地域を中心とした教育研究を通じて、広く社会に貢献する人材の育成を使命としています。第3期5カ年中期行動計画では「楽しい大学・面白授業・アジアと共に～選びたい～ 亜細亜大学～」をスローガンとして、多様な留学制度や充実した課外活動支援体制を備え、学生が主体的に学び自己の可能性を広げることを支援し、創造力と実行力をもって新たな時代のリーダーとなる人材を育成しています。

「ASEAN 諸国留学生奨学金制度」をはじめとする外国人留学生への支援体制も充実しており、中国・ベトナム・タイなどアジアの各国から、積極的に留学生を受け入れています。

スポーツも盛んで、数多くのプロ野球選手を輩出する



星ヶ丘茶寮で初めて顔を合わせた太田耕造と五島慶太(1956年)

など、歴史と実績を誇る団体が数多く活動しています。また、社会貢献活動を積極的に推進しており、大学の有する資源、研究成果の社会への還元、生涯学習及び地域活性化の促進に取り組んでいます。



歴史・背景

亜細亜大学は、1941（昭和16）年に開設された興亜専門学校を前身に、1955（昭和30）年に大学として設立されました。アジアをはじめとする国際社会への貢献を目標に掲げての出発でしたが、当初は入学者が少なく経営は厳しい状況でした。

理事長就任に際し慶太は、「教育は太田先生（※初代学長）にお任せする。経営は俺が引き受けた」と明言したそうです。



詳しくは亜細亜大学ホームページへ

五島美術館

文化・芸術の発信を通じた社会貢献活動

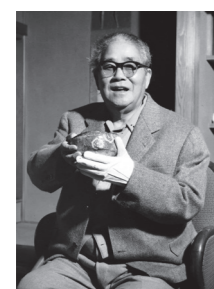
文化

公益財団法人 五島美術館は「五島美術館」と「大東急記念文庫」の二つの事業を行っています。

「五島美術館」では国宝「源氏物語絵巻」「紫式部日記絵巻」をはじめ、絵画、書跡、茶道具、陶磁器、古鏡、刀剣、文房具など幅広い分野にわたる国宝5件、重要文化財50件を含む約5,000件の美術品を収蔵しています。

貴重な文化財を守り次代へと受け継ぎながら、年間6～7回（うち特別展1～2回）の展覧会を開催するとともに、学芸員によるギャラリートークや美術講座などを通じた普及活動にも力を入れています。

また、「大東急記念文庫」では「久原文庫」と「井上文庫」を中心とした日本・東洋の貴重な古典籍等を所蔵。総数は、国宝3件、重要文化財33件を含む約2万5,000冊にのぼり、日本有数の特殊文庫として、国内外のさまざまな分野の研究者の教育・研究活動に貢献しています。



茶に親しむ五島慶太

また、「大東急記念文庫」では「久原文庫」と「井上文庫」を中心とした日本・東洋の貴重な古典籍等を所蔵。総数は、国宝3件、重要文化財33件を含む約2万5,000冊にのぼり、日本有数の特殊文庫として、国内外のさまざまな分野の研究者の教育・研究活動に貢献しています。

歴史・背景

五島美術館は、1960（昭和35）年に、私立（財団法人）の美術館



photo by Shigeo Ogawa

として世田谷区上野毛に開館しました。美術館設立の構想は五島慶太によるもので、彼の邸宅の庭園の一部を寄贈し建設されました。

関西出張時に古寺や古刹を巡ることを楽しみとし、半生をかけて貴重な古美術品の数々を蒐集した慶太は、自らの所蔵品を公開する美術館の設立を宿願としていました。武蔵野の豊かな自然を残す庭園の景観も含め、美術館は「五島慶太の目を通しての美」を現在に伝えていきます。

詳しくは五島美術館ホームページへ



東急病院

地域の健康を育む社会貢献活動

健康・福祉

東急目黒線・大井町線 大岡山駅の駅上にある、地域に開かれた企業立病院。東急グループの社員・家族と地域の皆さまの健康を育むことを目的としています。

「やすらぎと信頼をめざして」という理念のもと、安全と安心を最優先に、医師、看護師、技師・技士など多職種によるチーム医療を提供。さらに、途切れない医療の提供のために、他の医療機関や介護・福祉との連携を強化しています。「健康診断プラザ」も併設しており、健康診断や人間ドックなどの予防医療にも積極的に取り組んでいます。

歴史・背景

東急グループが積極的に事業を拡張した1940年代、福利厚生施設の充実も図られました。その一つが東急病院の建設です。五島慶太は「人の成功と失敗のわかれ目は第一に健康である」と語り、社員が健康でいきいきと働けるようにすることが事業成功には欠かせ



開業時の東急病院



東急目黒線・大井町線 大岡山駅の駅上にある東急病院

ないと考えていました。そのため計6か所の診療所を設け、さらに発展形として総合病院の設立を構想しました。

そして1953（昭和28）年、大岡山駅近くに病床数30床の病院を建設、5診療科で東急病院は開業しました。その後、診療科の増設と増築を行い、1965（昭和40）年に地域にも開かれた総合病院となりました。2007年には施設の刷新と充実、利用者の利便性向上を目指して、大岡山駅上に移転。日本初の駅上病院となりました。

詳しくは東急病院ホームページへ



東急財団

次代を担う個人・団体への支援を通じ、地域社会の発展に寄与

文化

環境

公益財団法人 東急財団は真に豊かな社会を目指し、「環境」「芸術・文化」の各分野で社会課題の解決へ向け主体的に取り組む個人の方や団体の支援を中心とした活動を行っています。

環境事業の主な活動としては、これからの多摩川およびその流域の環境保全・改善の礎となる活動や研究を支援する「多摩川の美しい未来づくり助成」を実施。また、環境学習副読本『ようこそ多摩川へ』を制作し、多摩川

流域の小学校等に毎年無料配布しています。

芸術・文化事業では、助成プログラムを2026年度に変更する予定です。

歴史・背景

東京急行電鉄創立50周年を記念して、1974年に「財団法人とうきゅう環境浄化

財団」を設立。社会的責任ある企業としての責務を果たすべく、事業地域の中心を流れる多摩川とその流域の環境浄化を目的に、研究助成や啓発活動を行う財団としてスタートしました。その後、「財団法人とうきゅう外来留学生奨学財団」「財団法人五島記念文化財団」を設立。2019年4月に「とうきゅう環境財団」「とうきゅう留学生奨学財団」「五島記念文化財団」が一つとなり、「公益財団法人 東急財団」として新たにスタートしました。



環境学習副読本「ようこそ多摩川へ」



「ようこそ多摩川へ」を活用した環境学習

詳しくは東急財団ホームページへ



電車とバスの博物館

交通事業の知識を幅広い層に伝え普及に取り組む

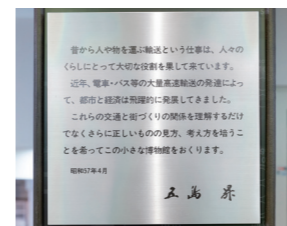
教育

文化

東急田園都市線宮崎台駅直結の、交通（鉄道とバス）に関する博物館。館内には、昭和初期に製造された東急電鉄の旧型車両など交通事業に関する資料を展示しているほか、乗り物の発達史、列車運行の安全を守るための取り組みを紹介しています。電車・バスの運転体験ができるシミュレーターや、パノラマ模型運転コーナーなどもあり、楽しみながら交通事業に関する知識を深めることができます。

歴史・背景

電車とバスの博物館は、東京急行電鉄創立60周年記念事業として、1982（昭和57）年に高津駅高架下を開館しました（2003年に現在の場所へ移転）。



エントランスに掲げられる五島昇のメッセージ・プレート



懐かしい電車やバスの他、シミュレーターも設置。大人も子どもも楽しめます。



東急田園都市線宮崎台駅に直結した電車とバスの博物館

交通事業への理解を深めていただくことを目的としており、エントランスには、「交通と街づくりの関係を理解するだけでなくさらに正しいものの見方、考え方を培うことを希ってこの小さな博物館をおくります。」という五島昇からのメッセージが掲げられています。

開館当初の入場料は大人・子どもともに10円。子どもたちを中心に人気を集め、開館2か月半で早くも入場者10万人を突破しました。

詳しくは電車とバスの博物館ホームページへ





夢を見るのが、ボクらの仕事。

教育

とうきゅうキッズプログラムは、小学生のお子さまを対象に、親子で一緒に職業体験や施設見学、ものづくりなどのプログラムにチャレンジしていただく体験型イベントです。

さまざまなプログラムを通じて社会経験をさせていただくとともに、生活に密着した幅広い分野で事業を展開する東急グループへのご理解を深めていただくことを目的として、2007年から取り組んでいます。



草花のプランター植栽体験を開催



2025年度は電車の運転体験など35コースが設定されました



五島美術館における学芸員体験



詳しくはこちらへ



10代の感性を揺さぶる、上質な文化体験を。

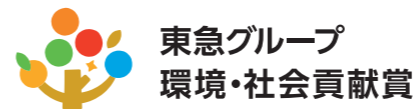
教育 文化

東急ミュージカルプログラムは、東急グループの最重要拠点「渋谷」で、未来を担う中学生・高校生に上質な文化体験を提供する取り組みとして、本場のブロードウェイ・ミュージカルなどを鑑賞していただく東急グループ主催のプログラムです。

渋谷駅直結・東急シアターオーブの公演ラインアップから、毎年中学生・高校生に向けて演目を選定して開催しており、2013年から取り組みを続けています。



詳しくはこちらへ



環境・社会貢献に対する意識の向上と取り組みを活性化する

教育 文化 環境 健康・福祉

東急グループは「美しい時代へ」というスローガンのもと、交通事業を基盤とした「まちづくり」を事業の根幹におき、不動産、生活サービス、ホテル・リゾートなど、長年にわたって、皆さまの日々の生活に密着したさまざまな分野で事業を展開する企業グループです。

本表彰制度は、2008年に創設した「東急グループ環境賞」と「東急グループブランド賞」を統合し2018年から開始しました。東急グループ各社の優れた環境・社会貢献への取り組みを表彰し、社内外に周知することで、従業員を含めた一人ひとりの環境・社会貢献に対する意識の向上を図ることを目的に、年に一度実施しています。



受賞者の記念撮影



グランプリ受賞者によるプレゼンテーション



詳しくはこちらへ

第7回 東急グループ 環境・社会貢献賞 受賞案件

「環境・社会貢献賞(グランプリ)」1件、各分野を代表する取り組みとして「環境賞」4件、「社会貢献賞」4件、「特別賞」5件の計14件を表彰

◇環境・社会貢献賞(グランプリ)	
可搬型木造建物「モクタスキューブ」による能登半島地震の復興支援	東急建設株式会社
◇環境賞	
川崎市内の再エネ地産地消と普及・啓発活動	株式会社東急パワーサプライ/東急株式会社
省CO ₂ ・省力化コンクリート「ハイプロダクリート」の開発	東急建設株式会社
系統用蓄電池事業への早期参入	東急建設株式会社
廃棄素材を再利用した新たな商品の創出	伊豆急ホールディングス株式会社/ 株式会社伊豆急コミュニティー/株式会社ウィズオーブ
◇社会貢献賞	
109シネマズゆめが丘 東日本初「KIDS CINEMA」の導入	株式会社東急レクリエーション
未来を創る!「シブヤ未来科」授業実施 ～渋谷区小学校・渋谷区教育委員会と連携～	東急不動産ホールディングス株式会社
BiG-iXBunkamura アートプロジェクト もったいないを地域の力に	株式会社東急文化村
物流センターからはじまるフードバンク支援	株式会社東急ストア
◇特別賞(環境分野)	
旧制服の焼却処分ゼロを目指して	東急電鉄株式会社
東急株式会社 所有賃貸物件の実質再エネ100%達成	東急株式会社
廃食油の活用 FRY to FLYプロジェクト	株式会社東急モルズデベロップメント
◇特別賞(社会貢献分野)	
13年継続開催! 自然を楽しく学ぶ観察会	東急建設株式会社
障がい者支援団体とのパートナーシップ協定	株式会社東急百貨店



地域に愛される東急ブランドを目指して

- 教育
- 文化
- 環境
- 健康・福祉

東急グループは東急線沿線地域だけでなく、日本全国から海外まで、多くの地域でグループ各社がさまざまな事業を展開しています。そして人々の暮らしに潤いと豊かさをもたらす、さらには持続可能な社会を実現するため、環境、文化、教育を軸とした社会貢献活動を続けてきました。

東急会は各地域において、グループ各社の親睦を深めながら、相互に協力し地域に密着した社会貢献活動を通じて、企業の社会的責任を果たすと同時に地域社会と東急グループをつなぐ架け橋となっています。



環境保全活動



文化芸術・スポーツ振興活動



福祉・教育活動

東急会の活動

発足時からの目的であるグループ内連携、相互協力から、地域に根差した企業グループとして、東急会は地元の皆さまと連携し、幅広い分野において社会貢献活動を行う姿勢を鮮明に打ち出しています。

環境保全活動

清掃活動や植樹活動など、自然環境に配慮した持続可能なまちづくりを目指して、環境保全に向けた取り組みを積極的に行っています。

文化芸術・スポーツ振興活動

文化講演会やチャリティーコンサート、各種スポーツ大会の振興・支援など、地域の皆さまの暮らしに潤いと豊かさをもたらす活動を行っています。

福祉・教育活動

子ども向けのふれあいイベントや子育てセミナー、障がいのある子どもたちへのスポーツ指導など、次の世代を担う子どもたちの育成を支援する活動を行っています。

東急会の生い立ち

1963年頃、札幌地区・関西地区の東急グループ各社の社員たちが、情報交換や親睦を深めるために、自然発生的にできた集まり。それが東急会の始まりとされています。

その後、グループ事業の展開に伴い、それぞれの地域に東急会が発足。1980年頃、東急会が正式に組織化され、全国組織として、東急会連合会ができました。

「東急グループの横のつながり、結束は強い。1つの情報でもいろんな角度から利用し合える、相互扶助のできるグループである」「東急会はバランスシートに載らない東急グループ独自の資産である」——これは1980年頃、当時の東急グループ会長である五島昇の言葉として記録されています。

発足から半世紀以上、社会状況の変化に伴い組織の再編を行いながら、東急会は途切れることなく活動を続けています。



五島昇会長

国内23地区 海外4地区（東急グループ97社が参画）

※2024年9月現在



ASIA

- タイ東急会
- ベトナム東急会
- シンガポール東急会
- インドネシア東急会

北海道地区

- 北海道東急会

北陸・中部・東海地区

- 北陸東急会
- 上信越東急会
- 名古屋東急会
- 静岡東急会

九州・沖縄地区

- 福岡東急会
- 長崎東急会
- 大分東急会
- 熊本東急会
- 宮崎東急会
- 鹿児島東急会
- 沖縄東急会

関西地区

- 関西東急会
- 京都部会
- 兵庫部会
- 和歌山部会

東北地区

- 東北東急会
- 宮城地区
- 岩手地区

関東地区

- 茨城東急会
- 埼玉・栃木東急会
- 千葉東急会
- 多摩東急会
- 横浜東急会

中国・四国地区

- 広島東急会
- 山陰東急会
- 愛媛・高知東急会
- 香川東急会

東急グループでは「美しい生活環境の創造」に貢献すべく、文化事業の展開や文化・スポーツ活動への協賛を行っています。

文化事業

Bunkamura

渋谷全体のさらなる活性化や再開発を進めていく中で、東急グループは社会のニーズが「物から心」「量から質」へと変化していくことを見据え、人々が本格的な文化・芸術に親しめる施設の開発を構想。1988年、株式会社東急文化村を立ち上げ、1989年9月、東急百貨店本店と隣接する場所に、日本初の大規模複合文化施設となるBunkamuraをオープンいたしました。



Bunkamura外観(左)、オーチャードホール(右上)、シアターコクーン(右下)

3つの文化施設の運営

音楽・舞踊・演劇・美術・映画を発信できる施設に加え、カフェやアート関連ショップなどを取り揃え、多くの人々がさまざまな形で文化・芸術に触れることができる場を提供する



Bunkamura。能・狂言の主催公演を中心に、多彩な公演活動を行うセルリアンタワー能楽堂。渋谷駅直結の渋谷ヒカリエ中核施設で、ミュージカルや音楽劇を上演する東急シアターオーブ。現在、東急文化村は渋谷にあるこれら3つの文化施設を運営しています。

指定管理・受託運営

独自に培ってきた施設の運営管理ノウハウを活用し、東急文化村は外部文化施設の運営にも携わっています。民間による効率的な運用・サービス向上を目指すセシオン杉並（東京・杉並区）の指定管理者として施設運営業務を2023年4月より受託し（東急コミュニティー、協和産業との共同事業体）、自主公演『セシ

ン杉並 Meet The Artists』シリーズを開催しています。2023年4月に新宿で開業した東急歌舞伎町タワーでは、THEATER MILANO-Za（シアターミラノ座）の舞台技術管理・劇場案内業務などを受託しています。

東急文化村は、さまざまな施設とタッグを組み、より上質なサービスや品質を通じて文化・芸術の発展に寄与してまいります。

※ 現在Bunkamuraはオーチャードホールを除き休館しておりますが、2027年1月4日(月)よりオーチャードホールも含め全館休館となります。休館期間中も渋谷を始めとした東急線沿線の周辺施設などで活動を継続してまいります。今後も「文化・芸術」というエネルギーを発信し、街全体の魅力を深めるよう努めてまいります。



セルリアンタワー能楽堂

セルリアンタワー
能楽堂



東急シアターオーブ

TOKYU
THEATRE
Orb



詳しくはBunkamuraホームページへ

協賛活動

東急ジルベスターコンサート

大みそかの夜10時から開演し、日本で最も古い歴史と伝統を誇る東京フィルハーモニー交響楽団が、誰もが親しみやすいクラシックの定番曲などをバラエティ豊かに演奏。そして年が変わる直前からカウントダウン曲を演奏し、キャノン砲の発射を合図に新年を迎える――。

1995年にBunkamura オーチャードホールで初開催し、今では年末の風物詩となった「東急ジルベスターコンサート」。第2部はテレビ東京系列およびBSテレ東で生中継され、年越しの名物番組としても馴染みです。



©K.Mura

協賛活動

TOKYU LADIES' GOLF

「東急レディスゴルフ」は、女性ゴルファーにゴルフを気軽に楽しんでもらうことを目的に、1992年から毎年開催されています。

東急レディスゴルフは一般女性ゴルファーなら誰でも参加できる地区イベントと、そこで選ばれた代表者が参

加するサンクスフェスタからなります。

地区イベントは、東急グループが運営するゴルフ場で開催され、本イベント期間中であれば、普段はご利用いただけない、会員制のゴルフ場でもプレーするのが魅力のひとつ。毎年約3万名が参加する恒例行事となっています。



詳しくは東急レディスゴルフホームページへ

東急グループ 会社・団体一覧

213社7法人 (2025年9月30日時点)

あ

学校法人亜細亜学園
網走交通株式会社
株式会社アラテ

い

株式会社石勝エクステリア
株式会社伊豆今井浜東急ホテル
伊豆観光開発株式会社
株式会社伊豆急ケーブルネットワーク
伊豆急行株式会社
株式会社伊豆急コミュニティー
株式会社伊豆急ハウジング
伊豆急ホールディングス株式会社
イツッ・コミュニケーションズ株式会社
株式会社イメージスタジオ・イチマルキュウ
株式会社インフィールド
INDOCHINE ENGINEERING LIMITED

う

上田交通株式会社
上田電鉄株式会社
株式会社上田東急REIホテル

え

エス・ティ・サービス株式会社
株式会社エフエムしながわ
遠軽通運株式会社
H9BC INVESTMENT COMPANY LIMITED

お

有限会社大多喜城ゴルフ倶楽部
オスト株式会社

か

株式会社学生情報センター
株式会社金沢東急ホテル
川崎とどろきパーク株式会社
株式会社川村積算
株式会社関西東急ホテルズ
株式会社関東東急ホテルズ

き

一般社団法人キッズコーチ協会
株式会社京都東急ホテル

く

クマレキ工業株式会社
株式会社グランドオークゴルフクラブ

け

株式会社ケーブルテレビ品川

こ

GOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.
学校法人五島育英会
公益財団法人五島美術館

さ

株式会社ザ・キャピトルホテル東急
佐倉ゴルフ開発株式会社
株式会社札幌東急ホテルズ
SAHA TOKYU CORPORATION CO., LTD.
株式会社猿島カントリー

し

シグマジャパン株式会社

株式会社芝山ゴルフ倶楽部
渋谷スクランブルスクエア株式会社
株式会社渋谷マークシティ
渋谷地下街株式会社
株式会社SHIBUYA109エンタテイメント
株式会社下田東急ホテル
下田ローブウェイ株式会社
株式会社じょうてつ
株式会社じょうてつケアサービス
株式会社湘南コミュニティー
株式会社新宿東急ホテルズ
新世紀工業株式会社

す

株式会社スリーハンドレッドクラブ

せ

世紀東急工業株式会社
株式会社セルリアンタワー東急ホテル
仙台国際空港株式会社
ST ANDREWS PRIVATE ESTATE PTY LTD
株式会社セントラルフーズ
SEKITOKYU MYANMAR ROAD CO., LTD

た

第一ビルサービス株式会社
株式会社孝松工務店
株式会社高松東急REIホテル
玉原東急リゾート株式会社
株式会社タングラム斑尾

ち

中外エンジニアリング株式会社
CH.KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

て

株式会社ティーアール・サービス
株式会社ティー・エイチ・プロパティーズ
株式会社TSTエンタテイメント
TFHDエネルギー株式会社
TFHD digital株式会社
TQコネクト株式会社
TGR株式会社
TC PACIFIC CONSTRUCTION, LLC
株式会社TCフォーラム

と

東急株式会社
東建産業株式会社
東光サービス株式会社
東光食品株式会社
株式会社東光フローラ
株式会社富山エクセルホテル東急

東急:あ

東急アセットマネジメント株式会社
株式会社東急イーライフデザイン
株式会社東急ウィル
東急ウェルネス株式会社
株式会社東急エージェンシー
株式会社東急エージェンシービジネスサービス
株式会社東急エージェンシープロミックス

東急:か

東急カード株式会社
株式会社東急キッズベースキャンプ
東急軌道工業株式会社

東急グリーンシステム株式会社
一般社団法人東急グループ慶太塾
一般社団法人東急グループ未来政策機構
株式会社東急グルメフロント
東急建設株式会社
株式会社東急コミュニティー
PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA.

東急:さ

公益財団法人東急財団
東急ジオックス株式会社
東急社宅マネジメント株式会社
東急住宅リース株式会社
東急少額短期保険株式会社
東急商業發展(香港)有限公司
東急商務諮詢(上海)有限公司
株式会社東急ストア
東急スポーツシステム株式会社
株式会社東急設計コンサルタント
東急セキュリティ株式会社
株式会社東急セブンハンドレッドクラブ
株式会社東急総合研究所

東急:た

株式会社東急タイム
TOKYU DEVELOPMENT COMPANY LIMITED
Tokyu Development (Thailand) Co., Ltd.
東急テクノシステム株式会社
東急テックソリューションズ株式会社
東急電鉄株式会社

東急:は

東急バス株式会社
株式会社東急パワーサプライ
株式会社東急百貨店
東急ビジネスサポート株式会社
東急ビルメンテナンス株式会社
東急ファイナンス アンド アカウンティング株式会社
東急不動産ホールディングス株式会社
東急不動産株式会社
株式会社東急不動産R&Dセンター
東急不動産SCマネジメント株式会社
東急不動産キャピタル・マネジメント株式会社
東急不動産リート・マネジメント株式会社
株式会社東急文化村
東急プロパティマネジメント株式会社
東急不動産股份有限公司
東急保険コンサルティング株式会社
株式会社東急ホテルズ
TOKYU HOTELS ASIA PTE. LTD.
東急ホテルズ&リゾート株式会社
株式会社東急ホテルパートナーズ

東急:ま

東急メディア・コミュニケーションズ株式会社
株式会社東急モールズデベロップメント

東急:ら

東急ライフィア株式会社
東急ラヴィエール株式会社
TOKYU LAND ASIA PTE.LTD.
PT.Tokyu Land Indonesia
P.T.Tokyu Property Management Indonesia
Tokyu Land Us Corporation
東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社
東急リゾート株式会社
東急リゾート&ステイ株式会社
東急リテールマネジメント株式会社
株式会社東急Re・デザイン
東急リニューアル株式会社
東急リネン・サプライ株式会社

東急リバブル株式会社
東急リバブルスタッフ株式会社
Tokyu Livable US,Inc.
株式会社東急REIホテル・ウエスト
株式会社東急レクリエーション
株式会社東急レクリエーションホテルズ

な

株式会社ながの東急百貨店
株式会社名古屋東急ホテル

に

日東道路株式会社

は

株式会社博多エクセルホテル東急
株式会社白馬東急ホテル
Pacific Islands Development Corporation
株式会社羽田エクセルホテル東急
株式会社ハンターマウンテン塩原

ひ

BTMJR INVESTMENT LIMITED COMPANY

ふ

株式会社ファイブハンドレッドクラブ
株式会社富士山三島東急ホテル

へ

BECAMEX TOKYU CO., LTD.
BECAMEX TOKYU BUS CO., LTD.

ほ

房総興発株式会社
舗栄建設工業株式会社
北海道東急ビルマネジメント株式会社
舗道工業株式会社

ま

株式会社松江エクセルホテル東急
株式会社松山東急REIホテル

み

みちのく工業株式会社
宮古観光開発株式会社
株式会社宮古島東急ホテル&リゾート

や

やまびこ工業株式会社
YANCHEP SUN CITY PTY LTD

よ

用賀熱供給株式会社
横浜コミュニティ放送株式会社
株式会社横浜ベイホテル東急

ら

ライフ&ワークデザイン株式会社

り

ReINN株式会社
株式会社リープロ
株式会社リエネ
リニューアブル・ジャパン株式会社
リバブルアセットマネジメント株式会社

れ

レジデンシャルパートナーズ株式会社

東急グループのあゆみ

1922年
9月
目黒蒲田電鉄(当社の前身)の創立
1923年
3月
目黒～丸子(現:沼部)間開通
8月
田園都市株式会社が多摩川台地区(現在の田園調布)の分譲を開始
11月
目蒲線目黒～蒲田間全線開通
1924年
10月
武蔵電気鉄道が目黒蒲田電鉄の傘下になり、東京横浜電鉄と商号変更
1928年
5月
目黒蒲田電鉄が田園都市株式会社を合併
1929年
12月
大井町線大井町～二子玉川間全線開通
1932年
3月
東横線渋谷～桜木町間全線開通
1934年
10月
目黒蒲田電鉄が池上電気鉄道を合併
11月
東京横浜電鉄が東横百貨店を開業
1936年
12月
五島慶太が取締役社長に就任
1938年
4月
東京横浜電鉄が玉川電気鉄道を合併
1939年
10月
目黒蒲田電鉄が東京横浜電鉄を合併、改めて東京横浜電鉄に商号変更
1940年
3月
東横学園(東京都市大学の前身の一つ)設立
1942年
5月
京浜電気鉄道、小田急電鉄を合併、東京急行電鉄に商号変更
1943年
7月
大井町線が溝ノ口まで乗り入れ開始
1944年
2月
五島慶太が運輸通信大臣就任に伴い社長を辞任
5月
京王電気軌道を合併(いわゆる大東急の成立)
1947年
8月
五島慶太が公職追放の指定を受ける
1948年
5月
会社再編成に伴い百貨店業分離、東横百貨店(現:東急百貨店)を設立
6月
京王帝都電鉄(現:京王電鉄)、小田急電鉄、京浜急行電鉄を分離
8月
東急横浜製作所(のちの東急車輛製造、現:総合車両製作所)設立
1949年
5月
東京証券取引所に上場
1952年
5月
五島慶太が取締役会長に復帰(前年に公職追放解除)
1953年
1月
城西南地区開発趣意書を発表(多摩田園都市開発の始まり)
7月
東急病院開業
12月
東急不動産を設立。新日本興業(現:東急レクリエーション)がグループ入り
1954年
5月
五島昇が取締役社長に就任

1955年
6月
五島育英会を発足
1956年
1月
東急観光(現:東武トップツアーズ)を設立
10月
東横興業(現:東急ストア)を設立
12月
東急文化会館(渋谷・新宿)を開業
1957年
4月
五島プラネタリウムを開館
1958年
8月
東横百貨店と白木屋が合併
1959年
4月
伊東下田電気鉄道(現:伊豆急行)設立
8月
五島慶太会長が死去
11月
東急建設を設立
1960年
4月
五島美術館開館
5月
銀座東急ホテルを開業
1961年
3月
東急エージェンシーを設立
12月
伊豆急行線(伊東～伊豆急下田間)が開通
1962年
3月
多摩田園都市、最初の区画整理事業として野川第一地区(川崎市)が完成
7月
スリーハンドレッドクラブを開業
1963年
6月
東京ヒルトンホテルを開業
10月
大井町線を田園都市線に名称変更
1964年
8月
東横線と営団地下鉄(現:東京メトロ)日比谷線が相互直通運転を開始(日吉 ～北千住間)
12月
白木金属工業(現:シロキ工業)がグループ入り
1966年
4月
田園都市線溝の口～長津田間が開通
1967年
4月
こどもの国線長津田～こどもの国間が開通
1968年
4月
田園都市線長津田～つくし野間が開通
6月
東急ホテルチェーンを設立
1969年
5月
玉川線(渋谷～二子玉川園間)と砧線(二子玉川園～砧本村間)を廃止。玉川線(三軒茶屋～下高井戸間)を世田谷線に名称変更
1971年
5月
日本国内航空と東亜航空が合併し東亜国内航空が誕生
1972年
4月
田園都市線つくし野～すずかけ台間が開通。第1回東急グリーンング運動(苗木プレゼント)実施
7月
東急グループのスローガンを「人間の豊かさを求めるヒューマナイザー東急グループ」と決定



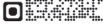
1973年
5月
東急グループの統一マークを使用開始(5月1日を「東急グループの日」と決定)
11月
「東急イン」の直営第一号店として京都東急インを開業
1974年
8月
とうきゅう環境浄化財団(のちのとうきゅう環境財団、現:東急財団)を設立
1975年
10月
とうきゅう外来留学生奨学財団(のちのとうきゅう留学生奨学財団、現:東急財団)を設立
1976年
10月
田園都市線すずかけ台～つきみ野間が開通
1977年
4月
新玉川線渋谷～二子玉川園間が開通
1978年
8月
新玉川線が営団地下鉄(現:東京メロ)半蔵門線と直通運転開始
9月
東急ハンス渋谷店が開業
1979年
4月
ファッションコミュニティ109(現:SHIBUYA109)が開業
8月
田園都市線～新玉川線(現:田園都市線)～営団地下鉄(現:東京メトロ)半蔵門線の全列車直通運転開始、大井町～二子玉川園間を大井町線に名称変更
1980年
9月
「東急会」を地域別に再編、「東急会連合会」を発足
1982年
4月
高津駅高架下に「電車とバスの博物館」をオープン ※現在は宮崎台駅隣接地に移転
5月
世紀建設工業と東急道路が合併し、世紀東急工業が誕生
1983年
2月
マウナラニ ベイホテル(ハワイ)を開業
3月
東急有線テレビ(のちの東急ケーブルテレビジョン)を設立
10月
カルチャースクール「東急クリエイティブライフセミナー渋谷BE」を開設
11月
「クレジット・イチマルキュウ(現:東急カード)」を設立
1984年
1月
「キャピトル東急ホテル」が営業開始
4月
つきみ野～中央林間間が開通、田園都市線が全線開通
5月
五島昇社長が日本商工会議所の会頭に就任
1986年
10月
東急グループのスローガンを「21世紀へ 豊かさを深める—とうきゅうグループ」と制定
11月
東急総合研究所を設立
1987年
10月
東急ケーブルテレビジョン(現:イツツ・コミュニケーションズ)が開局
12月
五島昇社長が取締役会長に就任
1989年
3月
五島昇会長が死去
9月
複合文化施設「Bunkamura」を開業
1990年
3月
五島記念文化財団(現:東急財団)を設立

1991年
10月
自動車事業を分離独立、東急バスが営業開始

1994年
2月
お客さまの総合窓口「東急109(トーク)センター(現:東急お客さまセンター)」を開設
4月
田園都市線田奈駅に「多摩田園都市まちづくり館」をオープン
6月
海外ホテル運営統括会社「パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ」を設立
1997年
9月
次代に向けた「東急グループ理念体系」を決定、新スローガン「美しい時代へ—東急グループ」を制定
2000年
3月
こどもの国線通勤線化、恩田駅開業
8月
目蒲線の運行系統を目黒～武蔵小杉間の目黒線と多摩川～蒲田間の東急多摩川線の2系統に変更。田園都市線・新玉川線の線名を田園都市線に統一
9月
目黒線と営団地下鉄(現:東京メトロ)南北線・都営地下鉄三田線との相互直通運転を開始

2001年
3月
目黒線が営団地下鉄南北線を介して埼玉高速鉄道と相互直通運転開始
2002年
4月
「東急インチェーン」と「東急ホテルチェーン」のホテルチェーン名を「東急ホテルズ」に統合
2003年
3月
田園都市線が営団地下鉄半蔵門線を介し、東武伊勢崎線・日光線との相互直通運転を開始
2004年
1月
東横線横浜～桜木町間の営業を終了
2月
みなとみらい線開業、東横線との相互直通運転を開始、東横線全線をATC化
4月
障がい者の雇用促進を目的とした会社「東急ウィル」を設立
12月
「東急セキュリティ」が本格営業を開始

2006年
4月
東急グループ各社の共通ポイントサービスを開始
2008年
6月
目黒線が日吉駅まで延伸
2009年
7月
大井町線が溝の口駅まで延伸
2013年
3月
東横線と東京メトロ副都心線が相互直通運転を開始
2014年
12月
ベトナム・ビンズン省において、路線バス「KAZE SHUTTLE」を本格開業
2015年
10月
電力小売事業への参画として、「東急パワーサブライ」を設立
2016年
7月
国管理空港民営化第1号案件として仙台国際空港の運営開始
2019年
9月
東京急行電鉄株式会社が東急株式会社に商号変更(10月1日より鉄軌道事業を東急電鉄株式会社へ分社化)
2023年
3月
東急新横浜線が開業、相模鉄道相鉄新横浜線との相互直通運転を開始


東急グループの歴史について
詳しく知りたい方は下記をご覧ください。

東急100年史 (WEB版)
および関連社史・事業史
東急グループ
会社沿革図


東急グループ コンプライアンス指針

私たちは、東急グループの一員として、グループ理念を具体化し、これを実践するために、行動の基本原則を以下の通り定めます。

1. お客様から信頼され愛される東急ブランドを確立するために

- (1)お客様の安心と信頼を基本としたクオリティある商品・サービスを提供します。
- (2)お客様とのコミュニケーションを重視し、誠実に情報を提供することはもちろん、お客様の声を業務運営の改善に活用します。

2. 投資家の皆様から正しい評価を得るために

- (3)長期的かつ継続的な企業価値の増大を目指して、事業活動を誠実に推進します。
- (4)投資家の皆様からの信頼を基本とし、適時かつ適正な情報を誠実に提供します。

3. 健全・公正な市場競争を展開し、事業の発展を目指すために

- (5)不合理な商慣習には従わず、公正かつ透明な取引を行います。
- (6)他者の財産や権利を最大限尊重し、公正さと優しさの観点から最適な経営資源の調達を行います。

4. 企業は社会的存在であることを認識し、社会の発展のために

- (7)地球環境問題に積極的に取り組むとともに、自然環境との融和をめざした事業活動を行います。
- (8)よき企業市民として、地域社会との協調・連携をはかるとともに、社会貢献活動を継続的に実施します。

5. 東急ブランドの担い手として、自己の責任を果たすために

- (9)あらゆる場面で、法規範・社内規律を遵守し、社会的良識に従った適正な行動をとるとともに、責任をもって誠実に業務を遂行します。
- (10)知的財産や情報が重要な会社財産であることを強く認識し、その取り扱いには細心の注意を払います。
- (11)企業発展の原点が「人」であることを基本に、互いに人格を尊重し、人の生きる職場環境を目指します。
- (12)定期的かつ継続的に業務の自己監査を行うことで革新に努め、業務の改善を行います。

ブランドマネジメント

「東急」ブランドの価値最大化を図るため、東京急行電鉄株式会社（現：東急株式会社）が2000年4月に策定した「東急グループ経営方針」において、実行施策のひとつである「グループマネジメントの整備」の中にブランドマネジメントを位置付けました。そして2003年4月から本格的にブランドマネジメントを導入しています。

「東急」ブランドがお客さまに約束することは、つねに新しい視点で生活品質を提案し、こだわりを持ったお客さま一人ひとりの生活価値を高めることです。お客さまの期待に応え、より質の高いサービスを提供し、魅力ある企業グループになるために、グループの従業員全員が「東急」ブランドを守り育てるという共通の理解と使命を持って行動していきます。

また、東急グループ ロゴマークや「東急」を冠した名称については、お客さまに安心と信頼を感じていただく重要なシンボルとして扱っています。

商標権の確保はもちろんのこと、その適切な使用管理に努め、万一第三者による不正使用等が発見された場合には、防衛・防止する等の対策を講じています。

美しい時代へ——東急グループ



いま、人々の価値観はその根本から変化しつつあります。お互いが共感したり、お互いの違いを認め合いながら、一人ひとりが自分らしく幸せを実感する進化の時代へと、人々は価値観を変化させています。そんな時代に、私たち東急グループは、「こうありたい」という将来への自らのイメージを持つことが大切と考えました。

「美しさ」——それは東急グループの、次の時代に向けた道しるべであり、価値基準です。

私たちが求める「美しさ」とは、人、社会、自然が調和した中で、国を越え、世代を越え、一人ひとりの心に深い感動を呼び起こす、そのありよう。洗練され、質が高く、健康的で、人の心を打つ「美しい生活環境の創造」を自らの事業目的として、その実現に全力で取り組めます。そして、優しさと思いやりにあふれた調和ある社会の中で、一人ひとりが自分らしく生き、幸せを実感できるよう、お役に立ちたいと考えます。

「美しい時代へ」この言葉には、私たち東急グループが、自ら美しくあり続ける覚悟と、美しい生活環境を創る先駆者になる決意が込められています。



